

豊川市の経済動向分析

1. はじめに

本資料は、豊川市内で事業を営む事業主の皆様に向けて、当市の現在の経済状況、産業の構造、そして「地域が何で稼いでいるのか」をRESAS（地域経済分析システム）に基づき分析・整理したものです。自社の立ち位置の再確認や、周辺環境の把握にお役立てください。

2. 人口動態の推移（過去との比較）

地域の市場規模や労働力の基礎となる総人口の推移を、過去の国勢調査データから比較・確認します。豊川市の総人口は、1980年には157,084人でしたが、その後一貫して増加傾向をたどってきました。1990年には168,796人、2000年には176,698人と拡大し、直近の2020年の調査では184,661人に達しています。過去40年間にわたり総人口が増加・維持されてきたという歴史は、当地における個人消費の基盤や労働力が、長きにわたって安定的に拡大してきたことを示しています。

3. 豊川市の産業の現状（事業所と雇用の構造）

次に、市内にどのような産業が集積し、雇用を生み出しているのか、事業所数と従業者数の観点からの現状を分析します（2021年実績）。

• 事業所数の状況

市内の全事業所数は6,545カ所です。最も事業所数が多いのは「卸売業、小売業」の1,560カ所です。次いで「製造業」が890カ所、「建設業」が663カ所、「宿泊業、飲食サービス業」が644カ所、「生活関連サービス業、娯楽業」が626カ所と続いており、市民の生活を支える第三次産業の事業所が数多く存在しています。

• 従業者数の状況

市内で働く全従業者数は78,350人です。事業所数では卸売業・小売業が最多でしたが、雇用吸収力の面では「製造業」が圧倒的であり、全従業者の3分の1以上に当たる27,375人を雇用しています。次いで「卸売業、小売業」が13,569人、「医療、福祉」が9,629人となっています。これらの産業が市内雇用の最大の受け皿となっています。

4. 豊川市は何で稼いでいるのか（売上・付加価値の分析）

企業の売上高と、そこから生み出された「付加価値額（粗利益など、企業が新たに生み出した価値）」から、地域経済の稼ぐ力の源泉を分析します（2021年実績）。

• 産業別の売上高

市内の全産業の売上高合計は約1兆1,497億円（1,149,763百万円）に上ります。そのうち、「製造業」が約6,813億円（681,374百万円）を売り上げており、全体の約6割を占める圧倒的な稼ぎ頭です。次いで「卸売業、小売業」が約1,723億円（172,396百万円）、「建設業」が約1,107億円（110,753百万円）と続きます。

- **産業別の付加価値額**

全産業の付加価値額の合計は約2,429億円（242,909百万円）です。ここでも「製造業」が約1,103億円（110,329百万円）と全体の半分近くを占めています。一方で注目すべきは「医療、福祉」分野であり、約311億円（31,171百万円）の付加価値を生み出しています。売上高の規模では上位3産業に入りませんが、付加価値の創出においては市内第2位の規模を誇っています。

- **一人当たりの生産性（付加価値額）**

産業ごとの従事者一人当たりが付み出す付加価値額（2022年実績）を見ると、第2次産業が999万円と最も高く、次いで第3次産業が813万円、第1次産業が236万円となっています。製造業を中心とする第2次産業の労働生産性が非常に高い状態にあります。

5. 地域経済の循環状況

地域内で生み出された富が、どのように地域を巡っているかを示す「地域経済循環分析（2022年実績）」の結果を確認します。

- **地域経済循環率**

豊川市の地域経済循環率は「84.0%」です。この数値が100%を下回っているということは、市内で生み出された価値よりも市民の所得（分配）の方が大きく、地域外からの所得流入に依存している部分があることを示しています。

- **所得と支出の流出入**

1人当たりの所得を見ると、雇用者所得が287万円、その他所得が193万円となっています。しかし、その所得がどこで使われているを示す「支出流出入率」を確認すると、民間消費が「マイナス19.8%」、民間投資が「マイナス7.7%」、その他支出が「マイナス13.8%」となっています。すべての項目がマイナスであることは、市民や事業者が得た資金が、市外での購買活動や投資によって市外へ流出している事実を示しています。

6. 総合評価

以上の分析に基づく、豊川市の地域経済構造に関する総合評価です。

① 製造業を中核とした極めて強固な経済基盤

売上高の約6割、付加価値額の約半分、そして従業者の約35%を製造業が占めています。従事者一人当たりの付加価値額も高く（999万円）、豊川市の経済は「製造業の力」によって強力に牽引・維持されていると評価できます。地域経済の屋台骨は極めて明確です。

② 歴史的に培われた安定した消費市場

1980年から2020年にかけて、約40年間一貫して人口が増加してきた歴史は、近隣地域と比較しても非常に評価できるポイントです。BtoC事業を行う事業主にとって、顧客基盤となる商圏人口が長期にわたって安定形成されてきたことは、事業を展開する上で大きな強みとなっています。

③ 第三次産業、特に「医療・福祉」の存在感

事業所数では「卸売業・小売業」が最も多く、市民生活を支えるインフラとして機能しています。また、「医療・福祉」分野は、売上高こそトップ 3 には入りませんが、付加価値額の創出において製造業に次ぐ規模（約 311 億円）を誇り、約 9,600 人の雇用を支える地域経済のもう一つの太い柱として成長していると評価できます。

④ 消費と投資の「市外流出」という経済構造

労働生産性の高い産業構造と安定した人口基盤を持つ一方で、地域経済循環率が 84.0%にとどまっている点は豊川市経済の特徴的な構造です。市民の雇用者所得などは確保されているものの、民間消費（-19.8%）をはじめとする支出の多くが市外に流出しています。これは、購買力そのものは地域内に存在するものの、それが地元企業の売上として十分に還流しきれていない現状を表しています。

以上が、データから読み解く豊川市の経済動向と産業の現状です。

本資料をもとに、豊川市の地域特性を理解し、人口動態や産業構造の変化を踏まえた経営戦略を検討することで、持続可能な事業運営につなげていただければ幸いです。 <小坂井商工会>